

2011年3月31日(木) 10時30分より11時45分

東日本大震災(東北関東大震災)

「復興ビジョン」打ち出しのための緊急会合 議事メモ (議事メモ作成: 村松)

出席者: 順不同・敬称略

石原信雄 元官房副長官

樽床伸二議員 松原 仁議員 笠 浩史議員 古賀一成議員

鈴木浩二(プロデューサー)

欠席のため議事録、会合資料を配布:

野田佳彦議員 仙谷由人議員 逢沢一郎議員 長島昭久議員

枝野幸男議員 玄葉光一郎議員 武正公一議員 原口一博議員

前原誠司議員 松野頼久議員 田村謙治議員 岩屋 毅議員

渡辺喜美議員 松沢成文知事

於: 鈴木浩二オフィス 顧問 唐津 一

鈴木:

石原先生、今日はありがとうございます。

私の方で、今回の震災の復興試案と、若干の資料を用意したので、説明します。

1995年の阪神淡路震災時の資料と、その経験をもとに自分でつくった試案。

当時は、ウルグアイラウンドからWTOに移行する時期で、テーマは港湾・通信・投資の自由化。香港の中国返還にも重なり、資源を分散し始めた。アジア資源の再編が始まる、その波に乗ろうと。いわゆる開国の第一回目の機会だったかもしれない。

当時、官房副長官の石原先生にも多くアドバイスを頂いて、下河辺委員長へ提出した。唐津先生他、当時のリーダーたちに私より声を掛けて連名で提出し、復興戦略として政府案となった。

最終的に、アジアの資本を入れる、例えば港湾等へ、シンガポールや香港からのコンテナ等資本を準備したが、笹山市長がこれを断った。開国に失敗した。

16年経って、今回の震災となった。

前回とは逆で、日本から投資やエネルギーを避けて、日本を外しての再編が進む危険がある。外需も内需も取れなくなる。

「経済ハブ推進の活動と法案」は、神戸の震災の反省を込めてつくったもの。

国が稼がないと被災地の復興費用をカバーできない。

次世代の産業(医療/バイオ、原発後の新エネルギー、...)を興して、中国を含め世界へ産業を売っていく。現産業(農林水産業)の立て直しのためにも、政府として、海外の大きなプロジェクトと日本政府が契約を結んで、入れるようにすべき。そのために、海外との姉妹事業を逸早く設定していく必要があると考えている。次世代産業で新しい市場・内需をつくって、被災地へパイを還元していく。

1980年代後半、新日鉄が高炉をやめ、鉄から次の産業へ転換した時期に、私が日鐵商事から依頼を受けて提案を行い、それが東北全体に広がり、ハイテク産業へと転換が進んだ。

東北には、中小零細を含めた技術者の集積がある。

被災地にも行ったが、現地のインフラや工場は壊滅的なダメージを受け、現地での復旧には相当な時間がかかる。

首都圏、特に東京（大田区）、神奈川（川崎、横浜）等の空き工場を、例えば5年限定で東北の被災企業に、5年間でも貸せないか。住宅含めて。

そうしないと、日本の製造業全体の建て直しが間に合わないのではないか。

そのためにも、阪神の時のような神戸で検討されたような、特惠地域／エンタープライズゾーン法整備が出来ないかと。

石原：

工場・設備貸しはアイデアの一つだが、

関東での差し迫った問題として、東電管内は計画停電により計画的な生産活動ができなくなっている。短時間の停電でも一日生産できないメーカーもある。これが先決の大問題。関西電力の管内へ移転を考えている企業もあるようだ。

樽床：

喫緊の課題だ。大阪でも工場の受け入れ可能性はいくらでもある。

東大阪は大田区と並び評される中小工場集積地域でもある。

石原：

関西にとっては関東から呼び戻すチャンスとの期待がある。大阪の財界はこれを定着させたいだろう。

オーストリアは既に大阪へ大使館業務を移した。外資系企業も同じだ。そういう流れを念頭に置いたプランが必要。電力は、非常に大きなポイントだ。

東京は確かに東北には近いが、東電の電力不足を解消しないと、立地政策全体がおかしくなる。

どういうスケジュールで電力問題を解消できるのかを見通せないと、関東の産業政策が立てられない。柏崎は三機休んでいるが、早く稼働させるとか。

古賀：

福島原発が連鎖すればチェルノブイリ以上の、長い問題になる。汚染対策もある。

さらに電力の問題も、この先1~2年は容易ではないだろう。

50Hz⇔60Hzの電圧変換の問題もある。

樽床：

電力会社の言い分によれば、電圧の変換はできても、送るには送電線が必要で簡単ではないと。

石原：

東北電力では、女川原発が大丈夫らしいので、電力問題の解消は早いのでは。内陸のトヨタや日産は、比較的早く立て直せるだろう。

福島は第一がダメなので、第二にもOKが出せない。とにかく東電が厳しい。

阪神淡路のときはそのような問題はなく、街づくりや港湾の復旧に専念できた。

今回は同時並行だ、大変難しい状況になった。

古賀：

復興の方は、大転換の機会と考えたほうが良いだろう。

リアス式海岸、海に引き込まれた。また同じことが起こる。そこに工場は再建できない。

山手・山間地の安い土地 500-800ha を切り開いて、地域振興として国費で無償提供して集団移転させて、スマートインターを作ったらどうか、と提案している。

石原：

どの港もリアス式で、かなり奥まで波が来た。流された部分はあきらめざるを得ない。神戸の場合と違う。

天竜川の河流で、何年かごとに水害で流される地域があった。復旧してもまた流される。思い切って、復旧予算と同額で部落全体を、水の来ない安全な土地に移転させた。

同じ財政負担なら、心配の無いところに町をつくった方が良い。

今回の三陸の港には、この発想が要る。地形を探して、新しい街をつくった方が早い。山形や新潟へ行けといっても、土地への愛着もあるだろうし、同県の山の上なら全部が見渡せて安心だろう。水を引いて道路を付ければよい。

抜本的に考え直さないと、そのまま復旧しても意味が無い。これまでの経験からの波が来ないところに再建しないと。

笠：

20日に、県の教育長と現地沿岸部へ入った。
西側は全て山。切り開けばいくらでも土地がある。

古賀：

ここでパラダイム転換しないと。これを基軸に、復興の行き先を示すことだ。
次に電力問題だ。日本産業の根幹に関わる。

鈴木：

電力を含めたリスクを嫌い、海外が輸出入を含め、日本を避けていくのではないか。

怖いのは、中国の台頭もあり、日本抜きでの再編が出来てしまうことだ。一度そのように再編されてしまうと、元に戻れない。

(エンタープライズゾーン資料の紹介)

阪神淡路の復興時に特惠地域をつくるスタディを行い、村山内閣、下河辺委員長に提案した。今回も、こうした特惠地域の法整備が必要ではないか。

石原：

確かに、神戸は震災後、港湾は復旧させたものの、ハブ機能を釜山や上海に取られて荷が戻らなかった。

笠：

石原先生が菅総理のところへ行かれたときは、どのような話だったですか？

石原：

復旧についてどう対応すべきかと問われた。阪神淡路の時とはケタ違いの被害。

原子力問題の対応と、震災復旧は、分けるべきと申し上げた。

また、こういう状況であっても、

「復興の大方針を決める組織として、復興委員会を逸早く立ち上げ、将来に向けての方向付けを急ぐべき」と助言申し上げた。

阪神淡路のときは、震災後 20 日で復興委員会を立ち上げた。(下河辺委員長、伊藤滋氏、堺屋太一氏 等)

内閣に総理を本部長とする「復興本部」+「復興委員会」+「現地対策本部」の体制。
県は県なりに復興計画つくっている。国と矛盾してはいけないので、そこは申し上げた。

道州制のような考え方で、「東北開発庁」のようなものを設けるのも一案だとは思いますが、知事と意見すり合わせしないと。ぶち上げてから地元が反対するのでは仕方がない。道州制は知事の権限を取り上げてしまうことになるので。

松原：

みんなの党は、復興院の法案を用意したようだ。

石原：

私は「復興庁」の案には賛成しない。しょせん各省の現場機能は担えない。二度手間になる。現地本部を置いて、県知事との意見調整をするのが良い。

神戸の時は、現地対策本部は各省を動員して作り、細かいことは東京に相談しないで現地本部で決めさせた。

皆：

細々としたことまで、官邸でやっている。

仙谷氏の下に200人、事務次官が2日に一度くらい呼ばれている。

原発のことで手いっぱいだ。

笠：

復興大臣として、力量のある人が仙台現地へ入って、知事と各省も加わって方針を決めて、それを官邸に投げてその実現方法を決めるべきでは？

石原：

官邸に兵隊を集めるのは良くない。官邸は大方針を決める。

現地本部は、実施部隊である県が主導すべき。各省から県へ応援を出す。県から県への応援についても、政府は斡旋すべき。

古賀：

原発の件は、初動で一気にやるべきだった。全てが小出し。米国の消防艇も断ったのか、知らないが。農業ダムから引いて、消防車を列挙して放水すべきだったと。

笠：

当時の下河辺氏のような知恵袋として、石原先生のように、復興に向けた大胆な街づくりの出来る人は？

松原：

各役所が言うことを聴く、役所の内情を知っている適任者は？

また、石原先生から見て、阪神淡路の復興は合格点だったのか。

石原：

学者ではダメだが、伊藤滋氏は比較的行政の裏表も知っており、神戸の復興のときも中心になっていた。彼は都市計画が専門。

他に、産業政策の専門家が必要だろう。

農林水産業の全体に提言できるのは、農林中金 理事長の上野君など。役人上がりだが農政万般に見識がある。

私自身は年齢もあるので……。

神戸の復興の仕方自身が間違っていたとは聞いていない。あの経験は生かすべき。
復興委員会の立ち上げは早い方が良いと、菅総理に申し上げた。誰が良いとまでは申し上げなかったが。

古賀：

チームで組織を集めて、知恵を集める。日本が沈没するかもしれない危機だ。
官僚は使しようだと思う。

鈴木：

やはり石原先生しか居ないと思うが。省庁はそう簡単に言うことを聞かないだろう。
韓国は、アジア通貨危機の後 IMF にも相当世話になったが、全国に経済特区を作って乗り越えた。それが万能とは思わないが、一つの方法ではないか。

樽床：

石原先生のように知恵を持っておられる方は多いのに、それを活かす「体制」が無い。
正直、頭が痛いところだ。
西の問題もある。エネルギー回復に時間がかかる、しかし止まっているわけにはいかない。西を含めてどうコントロールするかの体制がない。

笠：

仙谷さんに仕事が集中しすぎているのでは。
亀井静香氏のような、現地でチームを作れる人が必要では。

石原：

原子力問題は別として、それ以外の復興については仙台なり、現地で仕切るべき。

松原：

樽床議員が言うように、これから 10 年も計画停電が続くなら、石井一氏の言う遷都のような話までが視野に入ってくる。
ポーランド大使は、「未だに東京に残ってます」と、想い入れをアピールする程だ。

樽床：

実は、関西でも電車の運行を減らしている。磨耗する部品の予備がない。日立でしか作れない。一両日から環状線は昼間 8 割操業を決めている。少しでも先延ばししようと。
部品工場を早く移さないと、このまま放置したら、西日本でも電車が止まってしまう。

石原：

タンガロイ等、切削用の特殊な工作機械の先端に使う金属を関東で造っている。
強力な電解炉で溶かす過程で出来る。安定して造らないと、停電があっては造れない。

松原：

東京の電力の供給計画が立たないとダメ。今の東電の状況が続くなら、工場は関西に移転せざるを得なくなる。
ドイツが原発をやらないと言っているのは、他国の原発から電力を輸入しようというだけの話らしい。原発が無いと全世界的に電力が足りない。
そのあたりの全体像も見た上で計画を立てないと。

石原：

復興計画と電力問題は不可分だ。当面の対応は別々でも、行った先は一緒だ。
関東だけでなく、全国に響いている問題だ。

古賀：

九州の建設現場でも部品が来ない。
原子カルネサンス会議 中国は9ギガW 189ギガW サルコジ
エネルギー政策の根幹に関わる。

樽床：

先日、電気事業連合会が慌てて飛び込んできた。
経産省の言い方も悪かったかもしれないが、原発の定期検診を、あれもこれも3-4ヶ月やれと言われ兼ねないと。そうなったら、西日本も計画停電になると。

石原：

原発を点検するのであれば、電力消費計画との整合性を考えて、計画的にやれば良い。
全国一斉にやる必要はない。全国一斉に津波が来る訳ではない。

松原：

原発を続けるという論調を張る勇気が菅さんにあるかと。
計画停電で失った信用をどう取り戻すのか。外資は皆、上海へ行ってしまおう。
「これからは停電問題ありません」と言えて初めて復興ではないのか。
影響がどの位になるのかシュミレーションしないと。
それにしても、この夏の日本は熱中症で大変なことになる。

古賀：

産業連関や分業体制への影響、地域連関を調べないと。トヨタ、関東自動車 等々。
大使館の関西移転くらいの話で済めば良いが。

石原：

観光産業も大変な状況だ。草津町長が殆どキャンセルになったと言う。

古賀：

半減どころではない。原発が爆発したら、国際観光政策は全て吹っ飛ぶ。

松原：

国際社会では、「日本の原発保安基準が甘い（人体影響含め）」というのが共通認識らしい。外務大臣もポーランド大使もそう言っている。その上で、日本から去れと言っている。
電力供給は、1-2年は従来に戻らないのでは？
与謝野氏の電力値上げの話もあったが、そうすれば工場は電力を確保できるものなのか？

石原：

保安基準は国際社会より厳しいということでないで、日本の信用が失われることになる。
反対は必ず出るだろうが、家庭用を値上げして不要不急の消費を減らし、産業用を安くして産業用電力を確保することも検討しないと、国際競争力が失われる。

近年は、民生用、家庭の電力消費が圧倒的に増えている。10年前に比べて7割位増えた。
住宅そのものが電気をふんだんに使うようになってきている。（笠：オール電化等ですね。）
一方で、工業用・産業用の電力消費量は増えていない。

業務ビルでも、快適性、利便性、安全性等が優先で、電力消費量への配慮は二の次だ。
電気空調のビルが増えて、窓が開かないことも問題だ。電気がないと住めない。

(樽床：議員会館も窓が開かない。小さい換気口はあるが。)

古賀：

電力消費の家庭教育・啓蒙も大事だ。節電分を子供の小遣いにする、炊飯（朝に集中、600w）を夜間電力の時間帯にタイマーで炊く、等々。

※ ガイガーカウンター（放射能探知機）の実物紹介。

石原：

とにかく原子力の不安を早く抑え込むことが大事だ。

政治主導も大事だか、こういう危機対応は官僚をうまく使わないと。使い方次第だろう。

古賀：

全く同感。機能する国家体制をつくる必要がある。

鈴木：

本日の議事録をつくり、声を掛けた方々にもお渡しできるようにします。

また次のステップについてご連絡します。

以 上